

「おかざき市民応援給付金」の 予算化による今後の財政への影響 (市民生活への影響)

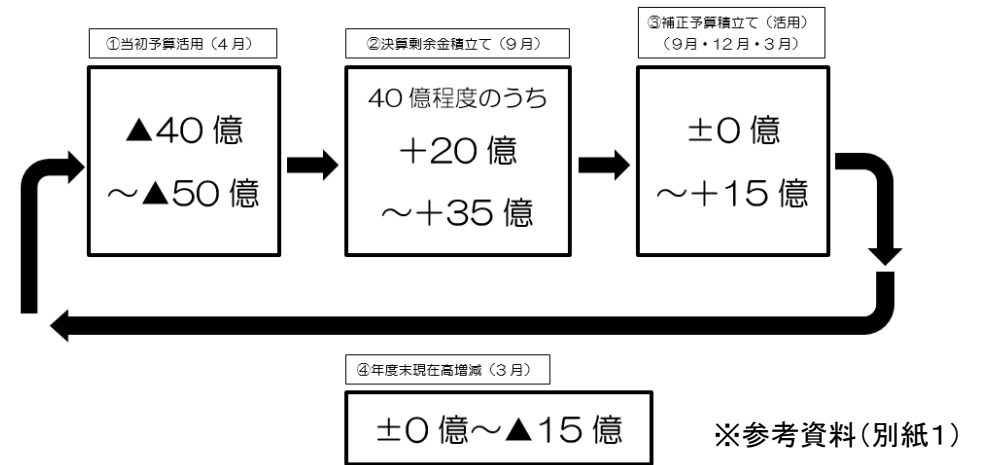
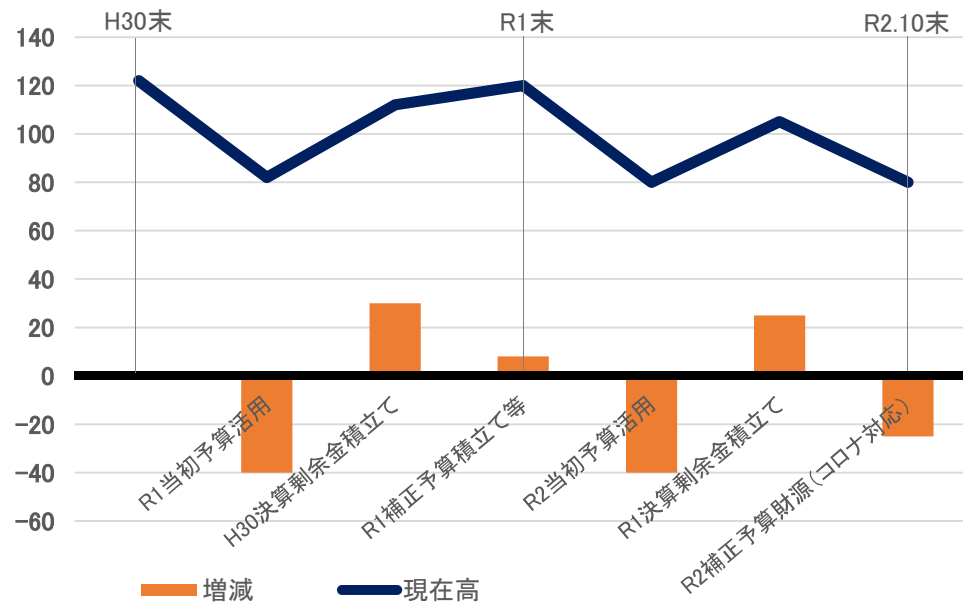
岡崎市

財政調整基金について

- 年度間の財源調整に活用（岡崎市では各年度の当初予算編成時に40億円程度を活用）
- 大規模災害などの不測の事態が発生した際に活用

＜岡崎市における財政調整基金の積立て・活用の現状とサイクルのイメージ＞

（単位：億円）



※過去5年間(主にH27~R1)における平均値は、当初予算における活用で44億円、決算剰余金による積立てで30億円、補正予算による積立てで9億円程度

※参考資料(別紙1)

岡崎市の未来を守り、将来に渡って持続可能な財政運営を行うために、各年度末において保有する財政調整基金の適正規模を100億円と設定

中核市における財政調整基金と減債基金の合計額の保有規模は、標準財政規模の14%程度(過去3か年の平均)

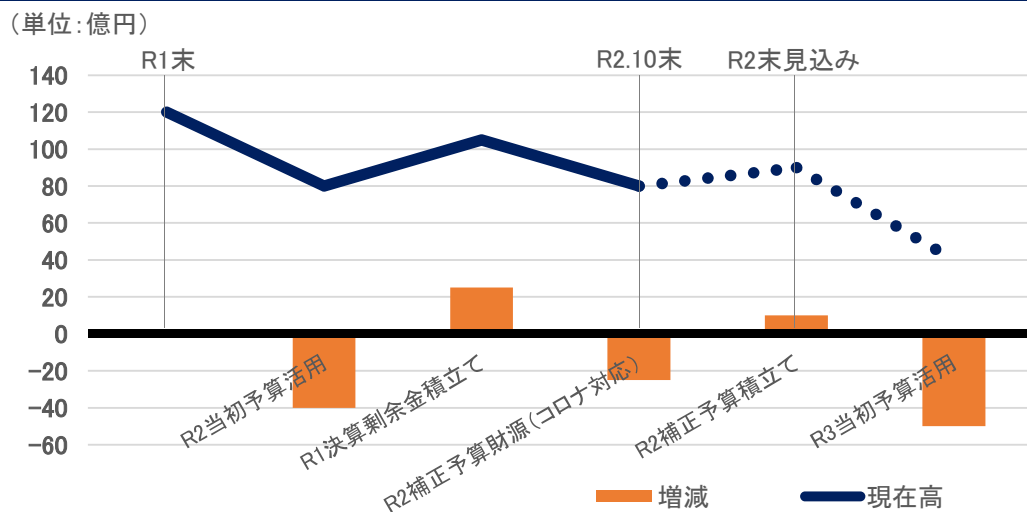
岡崎市において、標準財政規模の14%は110億円程度となるが、これまで各年度の当初予算編成時に40億円程度の活用をしており、また、常に予定どおりの積立てができるとは限らないことから、積立てができない場合でも安定した財政運営を行うための最低限必要な額として、100億円(過去の当初予算編成において最大限活用した際(50億円)の2年度分相当)を適正規模と設定

財政調整基金の見通しについて

- 令和元年度末の財政調整基金の現在高は120億円
- 令和2年度においては、当初予算編成において40億円を活用することに加え、緊急的な対応として、新型コロナウイルス感染症対策のために25億円を活用
- 今後は、緊急的な対応として財政調整基金を活用して対応した新型コロナウイルス感染症対策に対する国の地方創生臨時交付金(21億円以上)の交付、不執行・契約差金による不用額などの活用による積立てを計画しているが、一方で、10億円を超える令和2年度の市税等の減が見込まれており、今後の補正予算において、どの程度積立てができるか不透明な状況
- 令和2年度末において、適正規模と設定する100億円を確保できる見通しは立っていない

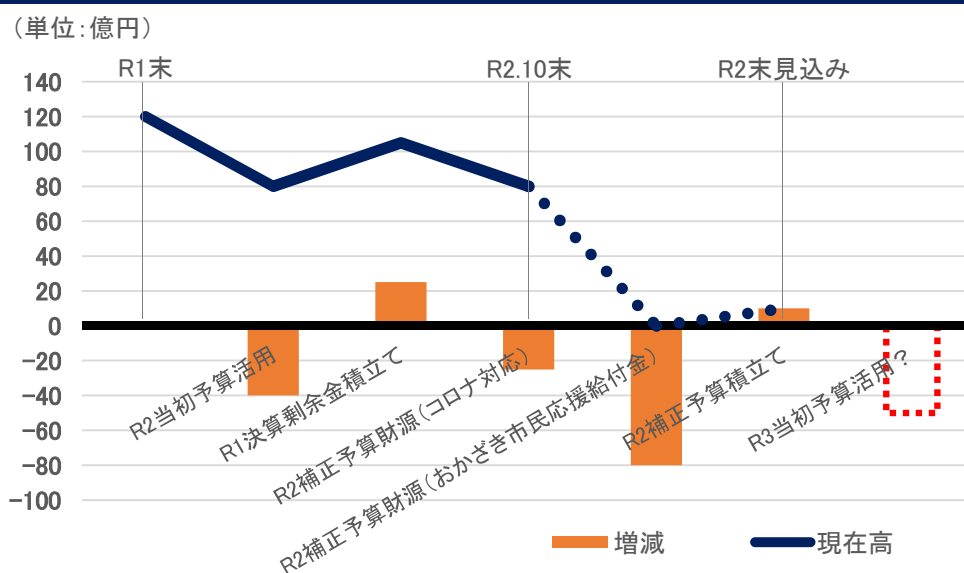


「おかざき市民応援給付金」を実施しない場合



- 令和3年度当初予算編成においては、財政計画上、令和2年度と比較して1割程度(70億円程度)の税収減が見込まれており、例年よりも多い50億円の活用を予定
- その場合でも、大幅な歳入減は避けられず、新規事業や既存事業の拡充が困難であることのみならず、既存事業においても大幅な見直しが必要
- 令和4年度以降も税収の大幅な回復は期待できず、また、適正規模とする100億円の確保も見通しが立たないことから、厳しい財政運営が予想される

「おかざき市民応援給付金」を実施する場合



- 令和3年度当初予算編成においては、財政調整基金の活用が困難となり、令和2年度と比較して100億円を超える歳入減が見込まれ、市民サービスの低下は避けられない
- 大規模災害などの不測の事態の際の緊急的な対応も困難となる

特定目的基金について

公共施設の整備など、特定の目的を計画的に実施できるよう資金を積み立てたもの

美術博物館等整備基金

<目的>

美術博物館の建設費、美術品等の取得費に充てるため

<R3の計画>

美術博物館の空調設備改修基本設計(公共施設保全整備基金を充当)、美術品の購入

<R4以降の計画>

美術博物館の改修、美術品の購入

公園施設整備基金

<目的>

公園施設の整備費及び都市緑化の事業費に充てるため

<R3の計画>

岡崎中央総合公園の改修 など

<R4以降の計画>

岡崎中央総合公園の改修、南公園の再整備 など

※参考資料(別紙2)

文化施設整備基金

<目的>

文化施設整備の事業費に充てるため

<R3の計画>

甲山会館の改修設計(公共施設保全整備基金を充当)

<R4以降の計画>

甲山会館の改修(R4)のほか、シビックセンターの改修、竜美丘会館の改修

東岡崎駅周辺地区整備基金

<目的>

東岡崎駅周辺地区整備の事業費に充てるため

<R3の計画>

東岡崎駅周辺地区整備(2期)に係る事業計画の検討・調査

<R4以降の計画>

東岡崎駅周辺地区整備(2期)

公共施設保全整備基金

<目的>

公共施設の長寿命化を図るための計画的保全整備に要する事業費に充てるため

<概要>

岡崎市市有建築物管理保全基本方針に基づき建築物の目標耐用年数を80年と設定し、老朽化した公共施設の長寿命化を計画的に実施し、施設利用者の安全性の確保や施設の機能維持を図るためのもの

公共施設としては、市役所庁舎、学区市民ホーム、学区こどもの家、市営住宅のほか、保育園、小学校、中学校など、市で設置する数多くの建築物を対象としている

岡崎市の公共施設は昭和50年代に建築されたものが多く、今後10年間で180億円程度の保全工事が必要なため、長寿命化のための計画的な改修を進めるためには、毎年18億円程度の保全工事を行う必要がある

<R3の計画>

本庁舎(福祉会館)、市民ホーム、甲山会館、美術博物館、保育園、産業人材センター(中小企業・勤労者支援センター)、JR岡崎駅自由通路、市営住宅、小学校、中学校、額田宮崎診療所の保全工事

<R4以降の計画>

各公共施設の保全工事

※参考資料(別紙3)

5つの基金が廃止されると...

- 美術博物館や甲山会館、シビックセンター、竜美丘会館などの会館施設の老朽化に対する計画的な対応が困難となり、将来的には休館も含めた検討が必要となる
- 岡崎中央総合公園などの公園施設の老朽化に対する計画的な対応が困難となり、将来的には施設の使用禁止も含めた検討や、南公園の再整備の計画の見直しが必要となる
- 東岡崎駅周辺地区整備(2期)に係る事業計画の検討及び名鉄との調整が必要となるほか、これまでの協議で築いてきた名鉄との信頼関係に影響を与える
- 各公共施設の計画的な保全工事ができなくなることで、外装材の落下や設備の機能不全などのリスクが高まり、施設利用者の安全性の確保や施設に必要な機能維持が困難となる

令和3年度の予算編成方針について

公表済みの予算編成方針

<歳入>

- 新型コロナウイルス感染症の影響による税収減の影響をリーマンショック時を参考に算出し、約1割(70億円程度)の税収減を見込む
- 財政調整基金は、例年(40億円程度)よりも多い50億円を活用

<歳出>

- 経常業務(市が実施すべき義務的業務など)は、令和2年度と比較して、完了した業務を除き3%の削減
- 臨時業務(市が独自で実施する業務や施設整備等に係る投資的業務など)は、令和2年度と比較して、完了した業務を除き30%の削減
- 未来投資計画事業(総合計画に基づく実施計画事業)は、一般財源ベースで20億円での実施
- 保全工事は、事業費ベースで9億円(公共施設保全整備基金を全額充当)での実施(例年は事業費ベースで18億円での実施)

財政調整基金が枯渇し、
5つの特定目的基金が廃止されると...

予算編成方針への影響

<歳入>

- 財政調整基金の活用はできない(50億円 → 0円)

<歳出>

- 臨時業務の更なる削減が避けられない(令和2年度と比較して、完了した業務を除き30%の削減 → 70%程度の削減)
- 未来投資計画事業の実施は困難
- 保全工事は実施できない(事業費ベースで9億円の実施 → 0円)
- 経常業務にも更なる削減を求める可能性

令和3年度の予算編成への影響について

- 令和3年度の予算については、予算要求時点において歳入と歳出との間で、一般財源ベースで80億円を超える乖離
- 「おかざき市民応援給付金」の実施により、財政調整基金が枯渇し、また、5つの特定目的基金が廃止された場合には、この乖離は130億円を超えるものとなる
- 歳入と歳出の乖離を解消するためには、更なる歳入の確保に加え、市民サービスの大胆な見直しが必要

区分		「おかざき市民応援給付金」を実施しない場合	「おかざき市民応援給付金」を実施する場合
歳入	基金 (予算要求時点)	財政調整基金の活用(50億円) 特定目的基金の活用(9億円)	基金の活用ができない
	追加の財源確保	市債の更なる活用(8億円程度の追加)	未利用地の売却(15億円程度の追加) ※ 臨時業務や未来投資計画事業の削減により、 <u>適債事業(普通建設事業費)</u> が削減となるため、市債の更なる活用はできない
歳出	臨時業務 ※要求額は一般財源ベース	要求額 153億円 → 88億円程度 参考資料(別紙4)に掲載する事業の中で、 42%程度の削減	要求額 153億円 → 61億円程度 参考資料(別紙4)に掲載する事業の中で、 60%程度の削減
	未来投資計画事業 ※要求額は一般財源ベース	要求額 27億円 → 20億円程度 参考資料(別紙5)に掲載する事業の中で、 26%程度の削減	要求額 27億円 → 4億円程度 参考資料(別紙5)に掲載する事業の中で、 85%程度の削減
	保全工事	基金を活用して実施	<u>実施できない</u>
	その他 ※経常業務については、 参考資料(別紙6)	人件費、扶助費等、経常業務、企業会計への 繰出しは、臨時業務の削減を抑制するための 要求内容の精査を実施	上記の取組で削減が達成できない場合は、 <u>扶助費等、経常業務、企業会計への繰出しも大胆な見直しが必要</u>

令和4年度以降の財政への影響について

- 税収の大幅な回復は期待できない
(リーマンショック後に落ち込んだ税収がリーマンショック前の水準に戻るまでに8年要した
また、財政力指数については、リーマンショック前の水準に今もなお戻っていない)
※ 「おかざき市民応援給付金」を実施することで生じる好循環による影響は、具体的な試算をしていないため考慮していない
- 決算剰余金などにより財政調整基金への積立てを計画的に行うものの、適正規模と設定する100億円を確保する見通しは立たない
- 廃止した5つの特定目的基金への再度の積立ては困難

※参考資料(別紙7)

これを前提とすると...

- 令和4年度以降の予算編成において、財政調整基金を活用する場合は、令和3年度の予算における市民サービスの水準が少しずつ改善されることが期待できる
ただし、財政調整基金の現在高が低調な状況が続くようであれば、大規模災害などの不測の事態の際の緊急的な対応が困難となる
- 令和4年度以降の予算編成において、財政調整基金を活用しない場合は、令和3年度の予算における市民サービスの水準が続くものと想定される
- 5つの特定目的基金への再度の積立てができない場合は、各公共施設の計画的な保全工事や、東岡崎駅周辺地区整備(2期)など、基金の設置の目的となる事業を計画的に実施することは引き続き困難となる